

ティトマス以降の ソーシャル・ポリシー (イギリス)

I

ここに紹介するディビッド・ドニソン氏の論文は、故ティトマス教授に代表されるようなソーシャル・ポリシー研究が、急激な経済社会の変化にともなって再検討をせまられているとの観点から、ティトマス教授の時代のソーシャル・ポリシー研究の問題を指摘するとともに、現段階におけるソーシャル・ポリシー研究の課題を提示するものである。

ドニソン氏は、ティトマスとクロスランドに代表されるような、戦後のイギリスの指導的な左派の論客の思想の諸前提を、あらっぼすぎることわりながらも、次のように要約している。

1. 経済は成長し人口は増加し続ける。それ自体が問題の解決を意味するとは考えられていないが、議論を展開する際の楽観的な見方の根拠となっていた。
2. 所得の不平等は経済活動を維持してゆく上で不可決ではあるが、ソーシャル・サービスや累進課税の仕組みを通して次第に修正されてゆくものであると考えられていた。
3. 部分的には激しい利害対立が存続するとしても、幅広く存在する中間層はますます彼らの考えを支持するようになると考えていた。
4. したがって、このようなコンセンサスに立脚する政府ならびにそのソーシャル・サービスは進歩をもたらす母体であり、公共サービスによって平等化は進められ、経済成長がそれを加速する動力となる。
5. したがってまた、医師、教師、都市計画官、保健婦、ソーシャル・ワーカー等が社会の発展のにない手となる。

6. “ソーシャル”・ポリシーは経済成長の成果の再分配にかかわるものと考えられており、経済運営については経済学者と経済関係政府省庁にゆだねられる。

7. したがってソーシャル・ポリシーの研究はソーシャル・サービスの分野を中心とし、主な学問領域としては歴史学、社会学、心理学がこれに対応する。経済学や政治学は重視されない。

II

ところが1966年ごろよりこれらの前提はことごとく崩れていった。この年に、ストップ・アンド・ゴーの経済政策を解除すると政府公約は幻想であることが明らかとなり、公共支出には新たな削減措置がとられ、ナショナル・プランは放棄された。

戦後の再建は終りをとげ、道路建設計画や大規模なスラムクリアランス計画も衰退していった。出生率の上昇も1964年までで以降は低下するようになる。

遅ればせながらイギリスも産業の再編に取り組むが、それは効率の悪い工場の閉鎖、熟練労働者の低賃金婦人労働者による代替などを伴ない、産業は全く異なる二つの部分に分化するようになった。そして資本集約的な高賃金産業と労働集約的な低賃金産業とは国際競争市場の中で全く異なる対応を示すようになった。そうした中で犠牲となったのは、女性よりも男性、中年層よりも若年層、非熟練工よりも熟練、半熟練工であった。

そうした変化の主な原因は不況ではなかった。したがって経済が好転したとしても、この変化の方向は逆転しそうにない。

こうした変化の過程で、政府機関、金融業、保健サービス、教育といった成長部門では安定した高賃金、高福祉の雇用が維持され、公共企業体や大企業は日本的な企業福祉政策を採用するようになった反面、筋肉労働者を中心とするその他の企業の労働者は、そうした恩典から取り残されていった。そして失業、

雇用不安、低賃金の問題が婦人、移民、新規学卒者、低学歴者、非熟練労働者等に集中するようになった。彼らはそれぞれの集団の中でマイノリティーに属し、組織されることもなかった。

労働者階級も1940年代、50年代ではかなり一体化していたが、今また分化しようとしている。同じ失業でも組織労働者と縁辺労働者とはその影響が異なり、社会保障制度もその格差を助長する結果になっている。5分の2の失業者は所得比例補足のついた失業給付を得、税の払戻しを受け、雇主からは剰員整理手当を受けた後すぐ新たな職に就くが、残る5分の3の失業者は長期にわたり公的扶助に依存する。残酷なことには、社会保障の濫用者として非難されるのは後者の方である。

このような傾向の中で社会民主主義者達も多くの政治運動にかかわってきた。しかし婦人問題や少数民族の問題にとり組むことによって、彼らの運動は伝統的な急進主義に分裂をもたらすことになった。

もはやティトマスの時代の諸前提は成立せず、経済成長も人口増加も望めない。社会的賃金や税の増加は望めなくなり、より人間的で平等な社会を信じる「イギリスの中間層」も望めなくなっている。しかも失業、低賃金、搾取といった資本主義の諸悪は敵として生き続けているのである。

Ⅲ

以上のような状況の変化の中で、われわれは次のような点を改めて問いなおす必要があるであろう。

1. 産業の構造上の変化を明らかにするとともに、その影響を個別産業ごとに、またその労働者に及ぼす影響を熟練の違い、性別、年齢別、等々個別に明らかにする。

2. 賃金や企業内福祉など、異なる労働者の間で雇用条件はどのように変化し、またその変化をもたらした要因は何かを分析する。

3. このような傾向が政治上どのような意味を持つかを明らかにする。
 4. そうした政治過程の結果として、社会的賃金はどのように配分されているかを明らかにする。
 5. その結果どういう人々がどの程度不利となるかを示し、
 6. 不利益をこうむる人々がどういう地域に集中しているかを明らかにする。
- これらの政策研究には学際的な研究が必要であることはいうまでもないが、あえて付言するならば、社会学や心理学よりも歴史学や地理学が重要で、また新しい形の経済学や政治学が重要となる。そして研究を進める上での指針としては、1) 恵まれた、豊かな正常な人々についての正しい理解が、そこから落ちこぼれた人々の理解にとって欠かせないこと、2) 経済要因、政治要因、人口要因、社会要因といった異なる諸分野の相互連関、および雇用や賃金が住宅、教育、保健、余暇等々どのような相互規定の関係にあるかに留意すること、3) そして異なる規模の都市社会がどのように関係し合い、小さな地域で解決できる問題がなぜ全国的なレベルでは解決できないかを示すこと、等が重要であろう。

Ⅳ

以上のようなソーシャル・ポリシー研究上の課題設定が正しいとすれば、次のような政策提言を導き出すことも可能である。

日本的な企業内福祉政策の推進は奨励されなければならない。その場合には婦人、非熟練労働者等をも含めた政策として実施されることが必要である。

雇用が将来安定するようになるとすれば、雇主に労働者の再訓練を義務づけることが必要である。

イギリスの産業を再編成してゆく場合、資本市場の論理のみにゆだねるべきではなく、労働者の立場から、彼らの技能をどのように生産的に活用するかを配慮しなければならない。市場がこれをなしえない以上、労働集約的な公共投

資がとりわけ都市部を中心にその機能を発揮しなければならない。

選挙民は公共サービスについても、それを担う専門職者についても、不信感を持ち続けるであろう。したがって政府は一般の人々の自活しうる能力にもっと着目し、保育所の増設ばかりでなく、より多くの母親が小グループの私設保育に従事できるよう援助と訓練を与えることが必要である。またいたずらに法律扶助を増加するのではなく、法や訴訟手続を簡素化し、当事者自身が直接または身近な代弁者を通して問題を処理できるよう図らなければならない。

そしてこれらの政策に必要な財源をまかなうには、被扶養者のいない中年世代に対する増税が必要となる。そして一般原則として特に重要なのは、主だった政策の提案にはそれに要する費用を明示するとともに、それが誰によって負担されるかを示すことであろう。

V

ドニソン氏自身は自らをティトマスの支持者の一人に位置付けている。したがってここでの問題提起も、新しい状況の中でティトマスを再評価するという観点からなされているのである。しかしながら、その問題提起の中には、ティトマスの否定につながりかねない要素も含まれている。ティトマスという支柱を失なった今、イギリスのソーシャル・ポリシー研究はどの方向に進むのであろうか。ティトマスの時代とその業績を評価する上でも今後の動向が注目されるところである。

David Donnison, *Social Polisy since Titmuss*, Journal of Social Policy, Vol. 8, part 2, April 1979, pp. 145-156.

(一圓光弥 国立公衆衛生院)

東ドイツにおける 女性労働の地位

(東ドイツ)

〔マイケル・ゲトラーは、東ドイツにおける社会政策の展開にとって、女性がかわめて重要な役割を果たしていることを紹介しているが、これは、労働政策と社会政策との関係を考える上で、多くの示唆を与えるものと思われる〕

東ドイツの婦人は、労働者であれ学者であれ、消費者であれ産婦であれ、現在世界中で最も広汎な社会的実験の一つに数えられるものの中心的存在であり、しかもそれが、きびしい締めつけが行なわれている共産主義国家で展開されていることは注目に価するのである。

男性と同様に、女性も公けにはモスクワで決定される支配的政治イデオロギーや外交政策に反対することはできない。しかし、多くの点で、東ドイツの女性は、東西両陣営のうちでも最も解放された存在であり、東ドイツでは枢要な部分を支配するようになりつつある。

東ドイツの過去数年間にわたる持続的なジレンマは、人口減少を食いとめるため、より多くの子供を必要とし、労働力の慢性的欠乏をうめるための労働者を、特に、熟練労働者をより多く必要とするという点にあった。そして婦人がこの2つの問題の解決に寄与しているからこそ、関心の中心になっているのである。

東ベルリン政府は、ドイツ人らしい効率と確信とをもって、様々な新しいプロジェクトにのり出し、以前の計画を拡大することによって、全体としてみると異常な努力を払って、市民の生活様式と若者の考え方を変化させることを公